

値上げの春、家計に重荷

食品5千品目、運賃

公的年金実質目減り

新年度が始まる4月は原材料高で食品値上げが続き、鉄道や宅配便の運賃も上がる。公的年金は増えるが物価高で実質的に目減りし、春の重荷は増す。出産時に受け取れる出産育児一時金は原則42万円から50万円に増額。「子ども家庭庁」が発表し、子ども政策充実に向けた節目となる。残業抑制策強化など労働分野の制度変更も進む。

帝國マートバンクによる4月の食品値上げは5千品目近く。大手が1日以内にマヨネーズやチーズを値上げし、キッコーマンのしょうゆは約11%値上げを。首都圏に続き、1日は関西の鉄道大手6社が値上げ。JR西日本は近畿の一部区間の運賃に加え山陽新幹線「のぞみ」「みずほ」の指定席特等料金を最大420円上げる。若配便は佐川急便が平均8%、ヤマト運輸も3日から平均約10%上げる。

チーズ、しょうゆ…歯止めかからず

帝國マートバンクの集計では、4月も5千品目近くの食品が値上げとなる予定で、対象範囲はマヨネーズやチーズ、ハムなど多岐にわたる。家畜飼料や鶏卵の価格が高止まりし、原材料コストを製品に転嫁する動きに歯止めがかからない。消費者の負担感は一層増しそうだ。

マヨネーズは、毎日フルエンザ流行による鶏卵価格高騰に直撃された。キュービーと味の素は2021年7月以降で4個目となる値上げに踏み切り「キュービーマヨネーズ」(450g入り)の参考小売価格は45円から520円となる。

明治、森永乳業、雪印メグミルクはチーズやヨーグルトなどを1〜28・9%値上げし、伊藤ハムや日本ハム、プリマハム、丸大食品はハムやソーセージの価格を2〜30%引き上げる。

キッコーマンが、しょうゆの希釈小売価格を最大11%、ヤマサ醤油がしょうゆやつゆなどの出荷価格を最大12%上げる。

東洋水産は家庭用焼きそば麺「マルちゃん焼そば」(3人前)の希望小売価格を348円から400円にする。大塚製菓はスポーツ飲料ポカリスエットを23年ぶりに値上げし、500g入りリセットボトルは11円高の166円になる。

みずほリサーチ&テクノロジーズの酒井正介主席エコノミストの試算では、2023年度の1世帯当たりの食費負担は前年度から平均で約3万円と千円増える。酒井氏は「当面は物価高が家計の負担に与える状況が続く」と指摘した。

20円上げる。若配便は佐川急便が平均8%、ヤマト運輸も3日から平均約10%上げる。

雇用タイヤの出荷価格も相次ぎ上がる一方、自動車損害賠償責任保険(自賠責保険)の保険料は事故減少を反映し、全車種平均11・4%下がる。

公的年金は増額、68歳以上は1・9%アップだが、物価上昇に追いつかない。また、マイナンバーカードと一体化した「マイナ保険証」対応の医療機関で従来

の健康保険証を使った場合の受診料が値上げに。窓口負担が3割の人は初診、再診ともに6円上がる。

子育て関連では、従業員千人超の大企業は男性が育児休業を取得した割合の公表が必須になる。幼稚園などに通うバスで子どもの置き忘れ事故が再発しないよう、安全監視設備が義務となる。

長時間労働抑制のため大企業に続き、中小企業でも月60時間超の残業に対する割増賃金が50%に上がる。スマートフォン決済アプリなどを使って賃金をデジタルマネーで支払う制度が解禁され、国・地方とも原則60歳だった公務員定年の段階的な引き上げが始まる。

1日の改正道交法施行で、特定の条件下でシステムが車を操作する「レベル4」相当の自動運転移動サービスなどが解禁。世界平和統一家庭連合(旧統一教会)問題を踏まえて成立した被害者救済法の行政措置

や罰則の規定も施行され、不当な寄付勧誘をした法人・団体に勧告や命令などができるとなる。NHKは受給料を不正に支払わなかった人らに対し、2倍の割増金請求が可能になる。

4月から値上げし、こぼれ

生活関連の値上げ
マヨネーズ、チーズ(大手各社)
しょうゆ(キッコーマンなど)
JR西日本など関西の鉄道大手の運賃。山陽新幹線「のぞみ」「みずほ」指定席特等料金も最大420円上げ
宅配便(佐川急便、ヤマト運輸)

自動車
雇用タイヤ値上げ(ブリヂストンなど)
自賠責保険料は平均11・4%引き下げ

「子ども家庭庁」が発足
出産育児一時金が原則42万円から50万円に増額
大企業に男性の育児休業取得割合の公表を義務付け
公的年金増額(68歳以上は1・9%)。物価高で実質目減り
「マイナ保険証」を使わない場合の受診料値上げ
通勤バスに子どもの置き忘れを防ぐ安全監視設備の設置を義務化

労働分野
中小企業も月60時間超の残業に対する割増賃金を50%に引き上げ
賃金の「デジタル払い」が解禁
公務員の段階的な定年引き上げ開始
「レベル4」の自動運転移動サービス解禁。自転車に乗る際のヘルメット着用が全年齢で努力義務に
不当な寄付勧誘を規制する被害者救済法の行政措置、罰則規定が施行
NHK受給料を不正に支払わない人に2倍の割増金請求が可能に